

橘木俊詔著『日本の教育格差』岩波新書 2010年

日本の格差社会の問題について発言を続けてきた著者が、本書では教育分野における格差について、現状分析から解決の方向性までを総合的に論じている。

第1章「学歴社会の実相」では、日本は学歴社会だと考えられているが、学歴間賃金格差を国際比較すると欧米と比べて差が少なく平等度の高い国である、という意外な事実が冒頭で示される。この矛盾を解くカギが学歴格差の三極化の存在、すなわち、大卒と非大卒の二極に加えて、大卒が「名門・ブランド大卒」と「短大・普通の大卒」に分かれており、大卒内で大きい格差のあることが示される。

第2章「家庭環境の影響力をどうみるか」では、日本の場合、本人の能力や努力によって学力が決定される側面が強いものの、親の学歴、職業、そしてそれに関連する親の教育熱心さが子どもの教育に与える影響も少なくないことが示される。

第3章「学校教育の進展と新たな格差」では、戦前の中等・高等教育は公立中心であったが、戦後は私立の役割が大きくなったこと、そこでの学力格差をみると、他の先進国と異なり、公立が高く、私立が低いこと、名門高校から名門大学への単線型競争になっていること、教育の地域格差が大きいことなどが示される。

第4章「不平等化する日本の教育」では、国立大学の学費が大きく引き上げられてきたことなど欧州と比べて公費負担が少ないこと、一方、米国と比べて奨学金など学費援助が貧弱であること、そして、格差社会の進行の元で貧困家庭の子どもが大学に進学することが困難になっている実態が示される。

第5章「教育の役割を問う」では、著者の教育観である教育におけるリベラリズムの内容が示される。教育においては、本人に責任がない生まれつきの能力差、さらに努力できる家庭環境があるかどうかも考慮した教育の必要性が語られ、学校選択制や習熟度別学級編成を検証した上で、少人数教育が望ましいものとして提案される。さらに今の学校教育では教育を職業生活に結びつけることが不十分であるが、卒業後の進路を考えると、職業教育の多様化と充実が必要であると提案している。

多様な統計データを使って教育格差の実態を多角的に提示していることが本書に説得力を持たせている。裏返せば、ここで示されている事態は現在進行形であり、ますます深刻となりつつあるといえる。そして、今日の教育政策も第5章で示された著者の考え方に沿った方向にはまだなっていない。全編を通じて、社会に格差があることの現実とその必然性は認めつつも、格差の拡大を抑えていく政策がどうしても必要であるという著者の危機感が強いメッセージとして伝わってくる一冊である。

(滝口哲史)